

# 衆議院総務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月16日（木）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）  
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）
  - ・松本総務大臣、星野内閣府副大臣、尾身総務副大臣、中川総務大臣政務官、長谷川総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）井原巧君（自民）、中川康洋君（公明）、中司宏君（維新）、市村浩一郎君（維新）、守島正君（維新）、神谷裕君（立憲）、石川香織君（立憲）、岡本あき子君（立憲）、おおつき紅葉君（立憲）、道下大樹君（立憲）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 井原巧君（自民）

- （1） 令和5年度地方財政計画に対する大臣の評価
- （2） 車体課税見直しの内容及び考え方
- （3） 法人事業税における外形標準課税の課題及び検討の方向性
- （4） 地方税務手続の更なるデジタル化に向けた取組
- （5） 地方団体等が取り組む脱炭素化への支援内容
- （6） 感染症法等改正を踏まえた保健所の体制強化に向けた総務省の対応
- （7） 緊急防災・減災事業債の拡充内容
- （8） 大規模災害時における行政相談の在り方

## 中川康洋君（公明）

- （1） 地域デジタル社会推進費において、マイナンバーカード利活用特別分として500億円を増額した趣旨及び目的
- （2） 国、地方における脱炭素化の取組及び関係省庁間の脱炭素化に係る連携の状況
- （3） 「出産・子育て応援交付金」の地方負担分に係る恒久的な財源確保の見込み

## 中司宏君（維新）

- （1） 地方の行財政改革の取組に対する大臣の考え
- （2） 地方分権改革、地方への財源移譲及び地方交付税の法定率の引上げの取組
- （3） 臨時財政対策債の発行抑制に対する考え
- （4） 新型コロナウイルス感染症の第5類移行後の国と地方の財政負担の在り方
- （5） 2025年大阪・関西万博に対する全国的な機運醸成の取組
- （6） トルコ共和国の地震被害に対する国際緊急援助隊の派遣の状況
- （7） 消防広域化の進まない理由と支援策

## 市村浩一郎君（維新）

- （1） 阪神・淡路大震災における災害援護資金の返済を免除した被災自治体に対して国が債権を放棄する可能性
- （2） 入湯税収入について特別会計で区分すること等により用途を明確化する必要性
- （3） エネルギー価格高騰に対する地方財政措置

- (4) 地方分権に向けて地域の自主財源を強化する必要性

#### 守島正君（維新）

- (1) 国会審議におけるオンライン活用
- (2) 固定資産税評価額と売買価格に乖離がある要因
- (3) 家屋敷課税の適正な徴税の在り方
- (4) ふるさと納税制度に係る寄附金額の地方財政計画における計上
- (5) 地域おこし協力隊の処遇の在り方
- (6) デジタル田園都市国家構想事業費の創設による効果

#### 神谷裕君（立憲）

- (1) 地方分権との相違を含めた地域主権に対する大臣の現在の認識
- (2) 税制改正の決定過程における地方自治体の意見の反映
- (3) 地方が課税自主権等により自ら財源を確保することの重要性
- (4) ふるさと納税仲介サイトの手数料等の在り方
- (5) 地方交付税の法定率の引上げが実現しなかった理由
- (6) 地方自治体による物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策等に対する総務省の支援
- (7) マイナンバーカードの交付率が追加の財政措置を決める指標になっていることの是非
- (8) 豪雪地帯に対する特別交付税算定基準の在り方
- (9) 夕張市に対し財政再生期間の終了後も継続的な支援をすべきとの考えに対する大臣の所感

#### 石川香織君（立憲）

- (1) 今年度の豪雪被害に対する特別交付税措置に関する大臣の見解
- (2) 物価高騰に対処するための公立病院への更なる財政措置の必要性
- (3) 保健師等の恒常的な人員体制の強化に関する取組の状況
- (4) 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更による地方財政への影響
- (5) 救急隊員の労務環境改善の取組の状況
- (6) 森林環境譲与税の配分割合見直しに関する大臣の見解

#### 岡本あき子君（立憲）

- (1) マイナンバーカードの取得の有無で行政サービスの提供に差をつけることにより住民が被るリスクへの配慮の必要性
- (2) マイナンバーカードを健康保険証に一元化するに当たって資格確認書という新たな仕組みを作ることの是非
- (3) 臨時財政対策債の減額に向けた対応
- (4) 指定管理者制度の在り方

#### おおつき紅葉君（立憲）

- (1) 令和5年度地方財政対策に係る評価及び自治体の施設の光熱費高騰への対応
- (2) 公立病院等への支援措置
- (3) 技術職員の充実に関する地方財政措置

- (4) 自動車税等のグリーン化特例（重課）制度の合理性及びクラシックカーの取扱いの検討状況
- (5) 平成30年5月の財政制度等審議会の建議についての大臣の見解等

#### 道下大樹君（立憲）

- (1) 車体課税における環境性能割の税率区分の見直し
- (2) 森林環境譲与税を適切に配分し森林整備や人材育成・担い手の確保に資する必要性
- (3) ふるさと納税のワンストップ特例制度による減収額を国費で全額負担する必要性
- (4) 大規模自然災害の多発による派遣職員の労働環境の悪化等について地方交付税措置で対処する必要性
- (5) 資材価格や光熱費、人件費等の高騰に伴う、地方公共団体における建設事業の入札不調への対策
- (6) 自由度が高く利用しやすいと好評だった一括交付金制度を復活させることへの大臣の見解
- (7) 地方公共団体の業務肥大等に対する地方交付税の法定率の引上げ等の抜本的な対策の必要性

#### 西岡秀子君（国民）

- (1) 2拠点居住に係る地方税の課税の在り方
- (2) 環境性能割における被牽引車の取扱い及びグリーン化特例（重課）を延長した理由
- (3) 臨時財政対策債の発行を抑制した理由
- (4) 地方公務員の定年延長に向けた定員管理の見直しや新規採用者の確保に向けた地方財政措置
- (5) 地方公務員のメンタルヘルス対策
- (6) 地方議会の本会議へのオンライン出席に関する議論の動向
- (7) し尿処理施設の除却費用に対する財政措置の必要性

#### 宮本岳志君（共産）

- (1) マイナンバーカードの交付率を反映した普通交付税算定（地域デジタル社会推進費）
  - ア 交付率が高いほど算定額を割増しする理由
  - イ 政府において「住民サービス向上のための財政需要を反映するもので、報奨金ではない」旨を自治体に説明する必要性
- (2) 地方公務員の長時間労働の是正
  - ア 過労死ラインを超える長時間労働が増加している実態とその是正策
  - イ 集中改革プランによって職員数を削減し過ぎたとの認識の有無
  - ウ 地方公務員数の減少とメンタル疾患による長期休職者数の増加の相関性